

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労災保険給付業務に必要な経費			担当部局	労働基準局		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労災管理課		志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号) 特別会計に関する法律第99条第1項第2号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うものであるが、本事務費はこの労災保険給付事業をより円滑に行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災労働者に対する労災保険給付業務に必要な事務の実施(システムの借上げ及び通信に係る費用の支出、事務用品の購入等)。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	14,181	14,452	15,034	18,573	20,771		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	637	6	357	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲6	▲357	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	14,812	14,101	15,391	18,573	20,771			
執行額	13,214	12,794	14,727	-		-			
執行率(%)	89%	91%	96%	-		-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	無駄の削減及び業務の効率化を進める。	事務経費を前年度と同額以下とする。(システム更改や特殊事情による案件を除く)	成果実績	百万円	14,181	14,452	15,034	-	18,573
			目標値	百万円	14,565	14,181	14,452	-	15,034
			達成度	%	103	98	96	-	81
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	保険給付支払件数	活動実績	件	5,428,240	5,513,567	5,486,221	-		
		当初見込み	件	5,437,960	5,427,064	5,327,276	5,475,731		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	保険給付業務の内容は多岐にわたり、統一的な評価方法を設定することができないため、単位当たりコストの算出にはなじまない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費 外11目	18,573	20,771	システム改修経費の増等					
				【目の内訳】					
				・情報処理業務庁費 10,432(9,824)百万円					
				・諸謝金 3,778(3,116)百万円					
				・電子計算機等借料 2,316(2,282)百万円					
				・庁費 1,465(1,353)百万円					
				・保険給付業務委託費 1,509(757)百万円					
			・障害等級等認定庁費 728(704)百万円						
			・非常勤職員給与 249(247)百万円						
			・職員旅費 248(244)百万円						
			・委員等旅費 38百万円						
			・証人等旅費 5百万円						
			・貨幣交換差減補てん金 2百万円						
			・褒賞品費 0.2百万円						
	計	18,573	20,771						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	政策大目標3 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること								
		施策	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること(施策目標Ⅲ-3-1)								
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
			脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	実績値	日	186	183	集計中	-	-	
				目標値	日	180	180	175	-	170	
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		精神障害事案の請求から決定までの所要日数	実績値	日	223	224	集計中	-	-		
			目標値	日	230	230	230	-	230		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		被災労働者等に対する労災保険給付を行うための必要な業務(業務上外の認定のための調査等、労災保険給付システムの賃貸借等)を行うものであり、測定指標に寄与している。									
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-											

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災労働者等に対する迅速・適正な保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、広く国民のニーズがある。また、国が所掌する保険制度の運営のための経費であるため、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	強制加入保険である労災保険の給付については、労災保険を管掌する国が直接実施すべき事業であり、本事業はその保険給付に必要なシステム経費・事務費である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災労働者等に対する迅速・適正な保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	労災保険給付システムにおいてシステムの安定稼働及び著作権の保護の点で支障が生じることから、随意契約で行わざるを得なかったものが一部あるが、このようなやむを得ない場合を除き一般競争入札により調達を行っている。なお、一者応札の調達があったことに鑑み、公示期間の延長等を行っている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度である労災保険の保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、被災労働者に対する迅速・適正な保険給付を行うための経費であることから事業主負担で実施することが妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	労災の被災労働者等への保険給付に必要なシステム経費・事務費に限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務・システム最適化が実行されており、より効果的な手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	番号制度への対応等により、システム経費が増加している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該システムは十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事務費は労災保険給付事業をより円滑に行うために必要な経費である。また、国費を投入しなければ事業目的を達成できない。事業の実施に当たっては、節約による経費の縮減など適切な予算の執行管理に努めているところであり、厳しく見直しを図っている。			
	改善の方向性	引き続き適正な予算執行に努めるとともに執行実績を踏まえた予算要求を行っていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
り通状現	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
り通状現					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	664	平成23年度	601	平成24年度	537
平成25年度	411	平成26年度	422	平成27年度	434
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<p>平成27年度実績</p> <p>厚生労働省 14,727百万円</p> <p>〔労災保険給付業務に必要な経費〕</p> <p>↓</p> <p>【一般競争入札等】 【総合評価入札等】 【一般競争入札等】 【一般競争入札等】</p> <p>A (株)NTTデータ 他7者 5,308百万円 B (株)日立製作所 他4者 925百万円 C (株)NTTデータ 他6者 3,328百万円 D 日本郵便(株) 他145者 732百万円 E 都道府県労働局 4,434百万円</p> <p>〔労災行政情報システム管理運営経費〕 〔労災レセプト電算処理システム開発経費〕 〔労働基準行政情報システム管理運営経費〕 〔印刷製本費、後納郵便料、消耗品費等〕 〔労災保険給付業務〕</p>				

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)NTTデータ			B.(株)日立製作所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	保守料	アプリケーション保守	1,468	保守料	アプリケーション保守	249
	計					249
	C.(株)NTTデータ			D.日本郵便(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃貸借料	ハードウェア・ソフトウェア借入経費	1,848	通信運搬費	郵便料金	142
	計		1,848	計		142
E.大阪労働局			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
謝金	労災保険調査員、通勤災害調査員等への謝金	167				
通信運搬費	郵便料金	102				
認定経費	業務上外の認定等に要する費用	88				
旅費	労災適正給付調査旅費等	8				
その他		19				
計		384	計		0	

↑Eにおける支出先1位である大阪局の金額と一致するように費目を修正しました。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ	9010601021385	共通番号に係る設計・開発業務一式	1,468	総合評価入札	1	98.2%	入札説明会に参加した業者に確認した結果、能力、マンパワーがなかった、機器の導入だけであれば対応可能だが動作保証等の役務が対応困難であるとの意見があった。次期調達に向け、これら業者の意見を、意見招請によりできるだけ仕様書に反映することで、要件緩和を図る。
2	(株)NTTデータ	9010601021385	アプリケーション保守経費	1,068	総合評価入札	1	98.4%	入札説明会に参加した業者に確認した結果、「競争参加資格を満たしていない」、「調達が総合評価落札方式であったため」、「会社都合で参加見送り」といった回答であり、調達仕様に係る問題等は確認できなかった。一者応札の対応については、次回調達に向けて引き続き検討してまいります。
3	(株)NTTデータ	9010601021385	ハードウェア・ソフトウェア借入経費	719	総合評価入札	2	95.6%	—
4	(株)NTTデータ	9010601021385	制度改正アプリケーション改修業務	308	総合評価入札	1	96%	—
5	(株)NTTデータ	9010601021385	OCRスキャナ消耗品等	261	一般競争入札	1	97.2%	—
6	アクセンチュア(株)	7010401001556	コンサルティング業務	247	総合評価入札	3	97.3%	—
7	(株)NTTデータ	9010601021385	運用等業務	214	総合評価入札	4	36.8%	—
8	(株)NTTデータ	9010601021385	第三者行為災害における水償業務の効率化に係る改修	208	総合評価入札	1	95.3%	—
9	(株)NTTデータ	9010601021385	共通番号に係る中間サーバー等導入業務一式	188	総合評価入札	1	98.2%	—
10	(株)NTTデータ	9010601021385	次期HW等の更改に係るアプリケーション改修	159	総合評価入札	1	98.7%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	アプリケーション保守経費	249	総合評価入札	2	71.3%	—
2	(株)NTTデータ	9010601021385	運用等業務	214	総合評価入札	2	61.1%	—
3	(株)NTTデータ	9010601021385	ハードウェア・ソフトウェア借 入経費	140	総合評価入札	1	98.7%	—
4	(株)日立製作所	7010001008844	ハードウェア・ソフトウェア借 入経費	139	総合評価入札	2	71.3%	—
5	(株)NTT-ME	3013301025851	オンライン請求システムネット ワークサービス利用契約 労災ネットワークシステム利 用契約	86	随意契約 (その他)	1	98.5%	—
6	(株)NTTデータ	9010601021385	ハードウェア・ソフトウェア借 入経費	67	総合評価入札	1	98.7%	—
7	(株)日立製作所	7010001008844	ハードウェア・ソフトウェア借 入経費	30	総合評価入札	2	71.3%	—
8	三菱倉庫(株)東京支 店	8010001034947	データの遠隔地保存	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ	9010601021385	ハードウェア・ソフトウェア借 入経費	1,848	総合評価入札	2	95.6%	—
2	(株)NTTデータ	9010601021385	アプリケーション保守経費	458	総合評価入札	1	98.4%	—
3	(株)NTTデータ	9010601021385	OCRスキャナ消耗品等	261	一般競争入札	1	97.2%	—
4	(株)NTTデータ	9010601021385	運用等業務	214	総合評価入札	4	97.3%	—
5	(株)NTTデータ	9010601021385	制度改正等アプリケーション 改修業務	150	総合評価入札	1	95.1%	—
6	(株)NTTデータ	9010601021385	次期HW等の更新に係るア プリケーション改修	127	総合評価入札	1	98.7%	—
7	シスコシステムズキャ ピタル(株)	4010401045416	統合ネットワーク回線利用 に伴う分担金	124	—	1	—	—
8	NTTデータカスタマ サービス(株)	6010601032609	拠点LAN導入及び保守経 費	122	総合評価入札	1	59.5%	—
9	ソフトバンクテレコム (株)	9010401052465	厚生労働省ネットワー クシステム経費	14	—	1	—	—
10	(株)NTTデータ	9010601021385	端末移設費用	7	随意契約 (その他)	1	95.7%	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	郵便料金	142	-	-	-	-
2	リコーソリューションズ東京(株)	3010701024038	労災レセプト管理用機器の 機器更新に係るデータ移 行・機器搬入等	52	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	リコーソリューションズ東京(株)	3010701024038	労災レセプト管理支援機器 の賃貸借業務	25	一般競争入札	2	73%	-
4	(株)エヌ・ユー・エス	-	労災療養補償給付、労災休 業補償給付等の支払振込 通知書等の印書等業務	23	一般競争入札	2	87.1%	-
5	永和印刷(株)	6010001001081	「石綿事業場検査証197 枚」ほか86件の印刷	16	一般競争入札	3	83.8%	-
6	(株)三菱総合研究所	6010001030403	業務上疾病に関する医学的 知見の収集に係る調査研 究	15	総合評価入札	1	93.2%	-
7	三条印刷(株)	7430001019295	診療費請求内訳書(入院外 用)75箱ほか27件の印刷 (OCR)	14	一般競争入札	7	74.7%	-
8	(株)日比谷コン ピュータシステム	8010601026369	診療費、アフターケア委託 費等の支払振込通知書等 の印書等業務	11	一般競争入札	1	46.4%	-
9	(株)読売エージェン シー	1010001031728	石綿による疾病に関する労 災補償制度等の周知広報 (新聞広告)業務	9	一般競争入札	2	90.9%	-
10	(株)ハップ	1011701012208	年金たる保険給付の受給権 者及び～定期報告関係用 紙の印刷(平成28年6月 期)	6	一般競争入札	2	72.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪労働局	-	労災保険給付業務	384	-	-	-	-
2	東京労働局	-	労災保険給付業務	345	-	-	-	-
3	神奈川労働局	-	労災保険給付業務	238	-	-	-	-
4	愛知労働局	-	労災保険給付業務	238	-	-	-	-
5	北海道労働局	-	労災保険給付業務	233	-	-	-	-
6	兵庫労働局	-	労災保険給付業務	187	-	-	-	-
7	埼玉労働局	-	労災保険給付業務	168	-	-	-	-
8	福岡労働局	-	労災保険給付業務	155	-	-	-	-
9	沖縄労働局	-	労災保険給付業務	147	-	-	-	-
10	京都労働局	-	労災保険給付業務	138	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A,C (株)NTTデータ	9010601021385	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム及び労災レセプト電算処理システムの次期ハードウェア等の更改に係るアプリケーション改修業務一式	3,553	総合評価入札	1	98.7%	入札説明会に参加した業者に確認した結果、今回の調達では、サポート切れであり汎用性のないプログラム言語の刷新が最も難度の高い役務であり、当該役務を行うに際し、要員の確保や体制の構築が困難であったとの回答であった。本改修により、汎用性の高いプログラム言語への刷新がなされることで、次期の改修業者調達では参入障壁が緩和される見込みである。
2	A,C (株)NTTデータ	9010601021385	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システムに係るアプリケーション保守業務一式(平成27年度～平成30年度)	3,478	総合評価入札	1	98.4%	入札説明会に参加した業者に確認した結果、「競争参加資格を満たしていない」、「調達が総合評価落札方式であったため」、「会社都合で参加見送り」といった回答であり、調達仕様に係る問題等は確認できなかった。一者応札の対応については、次回調達に向けて引き続き検討してまいりたい。
3	A (株)NTTデータ	9010601021385	労働基準行政システムにおける共通番号に係る中間サーバ等の導入(ハードウェア・ソフトウェア等構築及び保守)業務一式	2,646	総合評価入札	1	98.2%	入札説明会に参加した業者に確認した結果、能力、マンパワーがなかった、機器の導入だけでは対応可能だが動作保証等の役務が対応困難であるとの意見があった。次期調達に向け、これら業者の意見を、意見招請によりできるだけ仕様書に反映することで、要件緩和を図る。
4	A (株)NTTデータ	9010601021385	労災行政情報管理システムの第三者行為災害における求償業務の効率化に係るアプリケーションプログラム改修等業務一式(平成27・28年度)	432	総合評価入札	1	95.3%	-
5	A,C エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	6010601032609	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システムに係る拠点LAN導入及び保守業務等一式	321	総合評価入札	1	59.5%	-
6	B (株)エヌ・ティ・ティ・エムイー	3013301025851	オンライン請求システムのネットワークサービス利用契約	115	随意契約(その他)	1	100%	-
7	D リコーソリューションズ東京(株)	3010701024038	「レセプト管理支援機器」に係る機器賃貸等一式	77	一般競争入札	2	73%	-
8	B (株)エヌ・ティ・ティ・エムイー	3013301025851	労災ネットワークサービス利用契約	54	随意契約(その他)	1	100%	-
9	D リコーソリューションズ東京(株)	3010701024038	「労災レセプト管理用機器」アプリケーション保守業務一式	13	随意契約(その他)	1	100%	-